

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,417	流動負債	859
現金及び預金	5	買掛金	569
売掛金	738	未払金	17
部品	27	未払費用	114
仕掛品	48	未払法人税等	2
貯蔵品	13	未払消費税	27
短期貸付金	531	前受金	2
未収入金	28	預り金	26
前払費用	25	賞与引当金	97
貸倒引当金	△0	固定負債	967
固定資産	599	退職給付引当金	967
有形固定資産	318	負債合計	1,826
建物	25	(純資産の部)	
構築物	30	株主資本	190
機械装置	240	資本金	90
車両運搬具	11	資本剰余金	129
工具器具備品	8	資本準備金	10
建設仮勘定	0	その他資本剰余金	119
無形固定資産	2	利益剰余金	▲ 28
ソフトウェア	0	利益準備金	22
電話加入権	1	その他利益剰余金	▲ 51
投資その他の資産	279	別途積立金	57
繰延税金資産	274	繰延利益剰余金	▲ 108
保証金	1	純資産合計	190
その他	3		
資産合計	2,017	負債・純資産合計	2,017

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

部品及び貯蔵品

・・・最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）

及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 株主資本金等変動計算書に関する注記

当事業年度末における株式の種類と株式数

普通株式 982,000株

3. 当期純利益金額

△101百万円